

橋本市財政健全化計画

(令和元年度 改訂版)

令和元年12月

総務部財政課

I 計画改訂の趣旨

平成27年度策定した「橋本市財政健全化計画」について、毎年度の決算及び普通交付税の算定方式の見直しや社会情勢の変化、伸び続ける社会保障費や法改正による影響などに応じて、財政健全化による効果を検証する。本年度については、計画額は昨年の改定を引き継ぎ、年次別財政計画をローリングさせて見直しを行うことにより、効率的で安定した財政運営を目指すこととする。

II 改訂の基本的な視点

- (1) 平成30年度までの決算額および令和元年度の決算見込み額（災害復旧関係費を除く）を勘案し計数を見直す。
- (2) 平成30年度までの成果を考慮し、新たな財政健全化への取り組みを反映する。
- (3) 財政健全化計画の最終年度となる令和2年度の予算編成に向け、地方財政計画など制度改革の影響を確実に反映させる。

III 決算の推移

（単位：百万円）

項目/年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入	地方税	7,011	7,016	6,945	6,929	6,913	6,877
	各種交付金等	1,006	1,091	1,572	1,393	1,521	1,559
	地方交付税	7,831	7,834	8,275	8,154	8,387	8,324
	国・県支出金	4,503	4,579	4,755	4,914	4,934	4,940
	市債	3,261	3,414	2,881	1,695	2,807	1,908
	繰入金	641	1,124	572	413	618	325
	うち財政調整基金	100	500	150	200	200	0
	うち地域づくり基金	170	271	160	0	0	0
	その他	2,161	2,289	2,218	2,050	1,975	1,767
	①歳入計	26,414	27,347	27,218	25,548	27,155	25,700
歳出	人件費	5,213	5,015	4,578	4,347	4,096	4,124
	扶助費	4,206	4,377	4,544	4,906	5,002	4,938
	公債費	3,275	3,457	3,629	3,780	3,896	3,817
	投資的経費	2,755	3,334	2,569	1,141	2,610	1,618
	その他	10,441	10,793	11,392	10,885	11,149	10,544
	うち物件費	3,820	4,112	4,180	3,932	4,022	3,917
	うち補助費	2,850	2,904	3,298	2,918	3,028	2,940
	うち繰出金	3,252	3,309	3,502	3,575	3,597	3,267
	②歳出計	25,890	26,976	26,712	25,059	26,753	25,041
③差引額（①－②）	524	371	506	489	402	659	
④翌年度繰越財源	210	165	177	91	81	65	
⑤実質収支（③－④）	314	206	329	398	321	594	

項目/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
①財政調整基金	1,422	1,083	1,045	1,035	1,046	1,206
②地域づくり基金	1,334	1,064	905	921	928	931
計	2,756	2,147	1,950	1,956	1,974	2,137
前年度からの増減	△ 68	△ 609	△ 197	6	18	163
経常収支比率	96.6	97.7	98.4	100.3	101.7	100.4

■平成30年度決算の概況

【歳入】

歳入は前年度と比較すると、総額で1,455百万円の減額となった。主な要因は、橋本市学校給食センター建設工事のための地方債の借入金1,147百万円が減少し、同事業に係る国庫支出金195百万円も減少したことなどによる。

そのほか、地方税が36百万円、地方交付税が63百万円減少したこと、また、財政調整基金の繰入れを要しなかったため繰入金金が293百万円減少したことなどにより歳入全体では前年度より大きく減少となった。

【歳出】

歳出についても前年度と比較して、1,712百万円の減少となっている。

人件費については、財政健全化計画に基づく給与等の削減効果もあるが、退職者数の増加により退職金が76百万円の増となったこともあり、人件費総額では前年度より28百万円の増加となった。

扶助費については、介護給付費や訓練等給付費などの社会保障関係経費は増加しているが、臨時福祉給付金（経済対策分）が166百万円の減少となったこともあり、扶助費総額では前年度より64百万円の減少となった。

公債費については、平成29年度をピークに減少に転じており、前年度比で79百万円の減少となった。

投資的経費については、普通建設事業費として橋本市学校給食センター建設工事が完了したこともあり、災害復旧事業費などを合わせて合計992百万円の減少となっている。

物件費については、財政健全化計画に基づき経費の節減に努めており、（仮称）あやの台北部用地造成に向けた土質調査や検診委託などの減もあり、105百万円の減少となった。

補助費については、臨時福祉給付金の返還金33百万円、病院事業会計繰出金46百万円の減などにより、全体として88百万円の減少となっている。

繰出金については、公共下水道事業で資本費平準化債を発行したことにより、公共下水道事業特別会計繰出金が前年度比で322百万円減少したことなどにより、前年度比で330百万円の減少となった。

これらの要因により、歳出全体についても前年度に比べ大きく減少している。

【総括】

歳入・歳出ともに減少している大きな要因は橋本市学校給食センター建設にかかる経費であり、歳入において、地方税や地方交付税の減少があるものの、歳出において、公債費の減少や公共下水道事業特別会計繰出金が減少したことなどにより、財政調整基金を取り崩すことのない決算となっている。

しかしながら、小中学校にかかるトイレ設備の整備や老朽化する公共施設の長寿命化などの事業が必要であり、さらなる健全化に向けた取り組みが求められる。

IV 財政運営の健全化に向けた取り組み及び実績

1. 歳入の確保

(1) 市税収納率の向上及び税外債権の回収強化

【平成30年度実績】

平成30年度の市税の徴収率は95.9%と平成27年度に比べ1.3%アップし、計画の0.2%を上回ることができました。また、税外債権については、「債権回収対策室」が中心となって回収困難事案の徴収を行いました。

【令和元年度以降の取組方針】

市税の徴収率については今後も徴収率アップに取り組むとともに、債券回収対策室は廃止しましたが、強制徴収案件を総務課に引き継ぎ、今後も税外債権についても回収を進めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	23	40	40	40	40	183
■実績額	40	67	90	—	—	197

(2) 市公共施設等の使用料見直し

【平成30年度実績】

平成27年度にエコパーク「紀望の里」、文教施設、体育施設について条例改正を行い、平成28年度から適用しています。

【令和元年度以降の取組方針】

「使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、利用者負担の適正化に努めます。施設使用料の受益者負担や減免制度について、令和3年4月での施設使用料の見直しを進めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	2	2	2	4	6	16
■実績額	2	4	5	—	—	11

(3) 債券運用による歳入の確保

【平成30年度実績】

平成27年度から債券運用に取り組み、平成30年度では利回りの低下により時価額が上がった債券を売却し1.4百万円の売却益を得るとともに、利子についても2.4百万円の収入となりました。

【令和元年度以降の取組方針】

今後も利回りの変動を見極め、景気の変動を注視しつつ債券運用によって効率的な基金運用に努めることとします。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	4	6	6	6	6	28
■実績額	28	7	4	—	—	39

(4) 未利用地の処分・貸付

【平成30年度実績】

平成30年度においては、土地建物貸付収入として9,028千円、普通財産売却収入として3,150千円の実績となりました。

【令和元年度以降の取組方針】

市が所有する用地について、売却可能な資産については今後も積極的に売却を進めるとともに、貸付可能な用地についても貸付を進めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	—	10	10	10	10	40
■実績額	—	9	▲ 16	—	—	▲ 7

(5) 市債発行の抑制

【平成30年度実績】

市債の発行総額は987百万円であり、災害復旧事業経費167百万円などの要因を除けば、724百万円の実績となりました。

【令和年度以降の取組方針】

令和元年度においては、小中学校の空調設備事業で7億円程度の借入を予定しており、市債発行の抑制目標が未達成となる見込みです。今後10年間の施設整備計画である公共施設整備計画に基づき、年次計画により市債の発行を抑制することとします。

歳入効果額（合計）

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	29	58	58	60	62	267
■実績総額	70	87	83	—	—	240

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加額です。

2. 経費の削減（一般財源ベース）

(1) 臨時・嘱託職員の適正配置

【平成30年度実績】

再雇用職員や臨時及び嘱託職員の適正配置を行い、賃金等総額の削減に努め、計画を上回る削減を行いました。

【令和元年度以降の取組方針】

今後、会計年度任用職員制度が始まり報酬などの増加が見込まれます。また、再雇用職員の増加なども考慮し、業務体制ヒアリングによる適正配置により、賃金等総額の抑制に努めます。

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	70	70	70	70	70	350
■実績額	83	80	120	—	—	283

(2) 物件費等のランニングコストの縮減

【平成30年度実績】

委託料、需用費などで削減効果がありましたが、給食センターで29百万円の備品購入もあり、備品購入費、役務費や借上料などその他の経費において目標金額を達成できませんでした。

【令和元年度以降の取組方針】

目標を達成できなかった物件費は、令和2年度当初予算において各事業の経費を精査し、目標を達成できるようさらなる物件費の削減に努めます。

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	147	147	170	170	170	804
■実績額	60	39	45	—	—	144

(3) 投資的経費（一般財源）の抑制

【平成30年度実績】

投資的経費については、橋本市学校給食センター建設工事などの完了により1,618百万円と平成27年度に比べ951百万円の減となり、一般財源ベースでは190百万円の減となりました。

【令和元年度以降の取組方針】

令和元年度から小中学校のトイレ設備整備事業を実施するため、投資的経費は増加となる見込みですが国庫補助金や補正予算債等の活用により一般財源を最小限に抑制します。また、令和元年度以降についても実施計画にかかる事業の検証を行い、公共施設等総合管理計画に基づき施設総量の縮減や長寿命化につながる事業など必要最小限の事業に絞り込むことで、投資的経費にかかる一般財源の削減に努めます。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	50	50	50	50	50	250
■実績額	126	144	190	—	—	460

(4) 人件費の抑制

【平成30年度実績】

職員数については、普通会計ベースで18名削減（H29.4.1 496名 → H30.4.1 478名）しました。また、議員報酬のカットや特別職及び一般職の給与カットを継続しました。さらに、事務事業の見直しや事務の効率化等により、時間外勤務手当については、平成27年度の決算と比較して53百万円の削減を行いました。これらの取り組みにより人件費については、一般財源ベースで前年度に比べ493百万円の削減となりました。

【令和元年度以降の取組方針】

平成29年度に策定した[定員管理計画]に基づき定員の適正化に努めます。また、引き続き時間外勤務の抑制など、人件費の抑制に取り組みます。

なお、平成30年度決算では、基金を取り崩すことなく黒字となりました。実績額が大幅に目標額を上回っていますので、健全化の目標数値は定員削減での効果も考慮したものとします。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	260	260	260	360	360	1,500
■実績額	360	460	493	—	—	1,313

(5) 補助費の見直し

【平成30年度実績】

病院事業会計への繰出金の縮減およびコミュニティバス運行事業補助金、市社会福祉協議会補助金、ごみ関連補助制度などの見直しを引き続き実施し、病院事業会計の公債費の減少もあり一般財源ベースで88百万円の削減となりました。

【令和元年度以降の取組方針】

団体等補助金の見直し及び病院事業会計への繰出金の縮減を継続します。

令和元年度より地方公営企業となった下水道事業への繰出金についても見直すこととします。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	55	55	55	55	55	275
■実績額	60	42	88	—	—	190

(6) 繰出金の見直し

【平成30年度実績】

簡易水道事業の水道事業への統合により21百万円の削減となりました。

【令和元年度以降の取組方針】

簡易水道事業については、平成29年4月1日に水道事業へ統合しました。

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	6	10	10	10	10	46
■実績額	10	21	21	—	—	52

歳出効果額（合計）

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	588	592	615	715	715	3,225
■実績額	699	786	957	—	—	2,442

歳入歳出効果額 合計

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	617	650	673	775	777	3,492
■実績額	769	873	1,040	—	—	2,682

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加額です。

(7) 健全化の効果と今後の方針

平成30年度における財政健全化計画による効果額としては10億4千万円であり、平成29年度に引き続き計画を上回る効果を上げることができました。

項目別にみれば、人件費の抑制による効果額が4億9千3百万円であり、全体の約1/2となっています。今後は、いまだ目標額に達していない物件費や補助費について削減を進めるとともに、使用料の見直しなどの新たな歳入確保への取り組みなどに努める必要があります。

また、財政推計において想定されていない事業などの実施を余儀なくされた場合については、事業実施のための一般財源を確保するため、計画中の事業の延期はもちろん現在実施している事業の縮小・廃止なども含め対応することとします。

V 財政健全化後の財政推計（改訂）

1. 財政推計にかかる見直しの主な内容

【歳入】

- 市税：平成30年度までの決算をもとに各税目別により試算
 - ・個人市民税・固定資産税・都市計画税については過去の推移により算定し、その他の税については平成30年度の決算額より推計
 - ・法人市民税については制限税率の変更により算定
 - ・収納率については直近実績により算定
- 各種交付金：平成30年度までの決算をもとに各税目別により試算
 - ・地方消費税交付金については消費税引き上げ分を考慮して算定
 - ・自動車取得税交付金については、軽自動車税環境性能割に振り替え
 - ・その他の交付金については直近の決算額により推計
- 地方交付税
 - ・普通交付税：合併算定替特例の影響を反映
消費税の増税を反映
市税の減少分を反映
 - ・特別交付税：改訂前のおりとする
- 国県支出金
 - ・扶助費については、歳出の伸びを考慮して算定
 - ・普通建設事業費については、公共施設整備計画の数値を反映
 - ・その他については直近の決算額により推計
- 市債：公共施設整備計画をもとに推計（臨時財政対策債については702百万円とする）
- その他の経費：平成30年度の決算および令和元年度予算により推計

【歳出】

- 人件費：平成29年度策定の定員管理計画および給与等削減状況をふまえ推計
 - ・職員数については定員管理計画により推計
 - ・退職手当については定年見込み者数により算定
 - ・職員給与及び手当の復元については令和元年の率にて算定
- 扶助費：平成30年度までの決算をもとに推計
 - ・社会保障関係経費については伸び率を反映
- 公債費
 - ・既借入分の償還額に市債発行方針での限度額および公共施設整備計画での事業費を基に現時点の借入利率により算定
- 投資的経費：公共施設整備計画をもとに推計
- 物件費：平成30年度の決算および令和元年度予算により推計
- 補助費
 - ・病院事業会計への繰出金については病院の地方債償還額を反映
 - ・下水道事業会計が企業会計になることから繰出基準額を精査し補助費として推計
- 繰出金
 - ・下水道事業への繰出金は補助費として算入
 - ・介護保険事業および後期高齢者医療特別会計への繰出金については高齢者人口の増加を考慮して推計

2. 財政健全化実施後の収支決算見通し

(単位：百万円)

項目/年度		H29 決算	H30 決算	R01			R02 推計
				計画	決算見込み	差額	
歳入	地方税	6,913	6,877	6,838	6,770	△ 68	6,754
	各種交付金等	1,521	1,559	1,519	1,588	69	1,719
	地方交付税	8,387	8,324	8,214	8,312	98	8,139
	国・県支出金	4,934	4,940	4,629	5,120	491	5,032
	市債	2,807	1,908	2,316	2,159	△ 157	2,194
	繰入金	618	325	171	519	348	358
	うち財政調整基金	200	0	0	300	300	200
	うち地域づくり基金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,975	1,767	1,877	1,934	57	2,043
	①歳入計	27,155	25,700	25,564	26,402	838	26,239
歳出	人件費	4,096	4,124	3,824	3,986	162	4,670
	扶助費	5,002	4,938	5,073	5,161	88	5,188
	公債費	3,896	3,817	3,765	3,762	△ 3	3,707
	投資的経費	2,610	1,618	1,757	1,927	170	2,162
	その他	11,149	10,544	11,013	11,465	452	10,426
	うち物件費	4,022	3,917	3,941	3,978	37	3,299
	うち補助費	3,028	2,940	3,815	4,151	336	3,788
	うち繰出金	3,597	3,267	2,859	2,759	△ 100	2,829
	②歳出計	26,753	25,041	25,432	26,301	869	26,153
③差引額 (①-②)	402	659	132	101	△ 31	86	
④翌年度繰越財源	81	65	0	70	70	0	
⑤実質収支 (③-④)	321	594	132	31	△ 101	86	

項目/年度	H29 決算	H30 決算	R01			R02 推計
			計画	決算見込み	差額	
①財政調整基金	1,046	1,206	1,046	1,206	160	1,021
②地域づくり基金	928	931	928	930	2	930
計	1,974	2,137	1,974	2,136	162	1,951

※R01は、決算見込み。R02は推計。端数調整の関係で合計が合わない場合があります。